



# マーケット・ウィークリー (No.336) 【2014年11月10日～11月14日】

2014年11月17日

## SMAM <マーケットレポート No.3,877>

### 1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
<b>&lt;株式&gt;</b>	2014/11/7	2014/11/14	前週比
NYダウ(米国)	17,573.93	17,634.74	0.35%
日経平均株価(日本)	16,880.38	17,490.83	3.62%
DAX指数(ドイツ)	9,291.83	9,252.94	▲0.42%
FTSE指数(英国)	6,567.24	6,654.37	1.33%
上海総合指数(中国)	2,418.17	2,478.82	2.51%
香港ハンセン指数(中国)	23,550.24	24,087.38	2.28%
ASX指数(豪州)	5,549.13	5,454.34	▲1.71%
<b>&lt;リート&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	174.68	175.01	0.19%
<b>&lt;債券&gt;(利回り)(%)</b>	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.298	2.320	0.023
日本10年国債	0.483	0.483	0.000
ドイツ10年国債	0.817	0.785	▲0.032
英国10年国債	2.202	2.116	▲0.086
<b>&lt;為替&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	114.60	116.29	1.47%
ユーロ円	142.73	145.67	2.06%
ユーロドル	1.2455	1.2525	0.56%
豪ドル円	98.98	101.75	2.80%
<b>&lt;商品&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	270.66	266.79	▲1.43%
原油先物価格(WTI)	78.65	75.82	▲3.60%

### 【先週の市場の振り返り】

#### <株式>

米国株は上昇しました。主要な経済指標の公表が少なく、週を通して小動きとなるなか、NYダウは13日に一時17,705.48ドルと最高値を更新しました。しかし、これまでの上昇による高値警戒感から利益確定の動きもあり、金曜日には小幅に下落しました。

日本株は上昇しました。消費増税の先送りや衆議院解散観測の高まりなどを好感し、金曜日の終値は17,490.83円と年初来高値を更新しました。好調な企業決算の公表も株価の上昇要因となりました。

#### <債券>

米国債は利回りが上昇しました。投資家のリスク回避的な動きは弱まりましたが、来年の利上げは緩やかなものにとどまるとの観測から、上昇幅は小幅となりました。

ドイツ国債は利回りが低下しました。米国債につれて上昇する局面もありましたが、ドイツの景気や物価の先行きに対して慎重な見通しが根強く、利回りは低下しました。金曜日に公表されたドイツのGDPは前期比+0.1%と、2四半期連続のマイナス成長は回避されましたが、影響は限定的でした。

#### <為替>

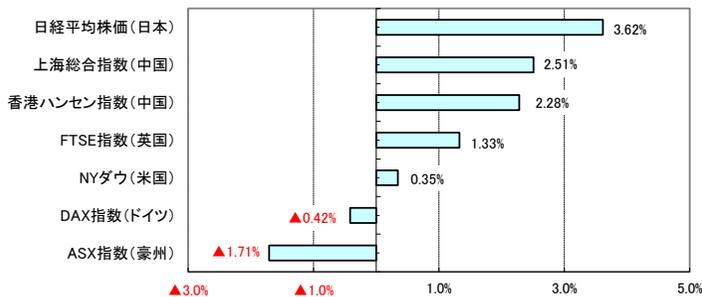
ドル円はドルが上昇しました。日本の景気下振れ懸念や消費増税の先送り観測の高まりなどから、ドルは円に対する年初来高値を更新し、116円台まで上昇しました。

ユーロ円はユーロが上昇しました。米国のインフレ懸念の後退観測などから、ユーロが対ドルで上層し、円に対しても上昇しました。

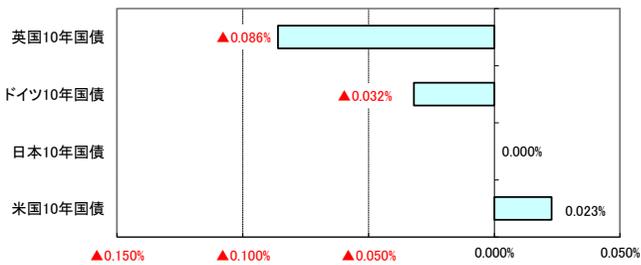
#### <商品>

原油価格は下落しました。米国の非在来型の原油「シェールオイル」が増産傾向であることを示す統計の公表により、供給過剰感が一層高まりました。

株式(前週比)

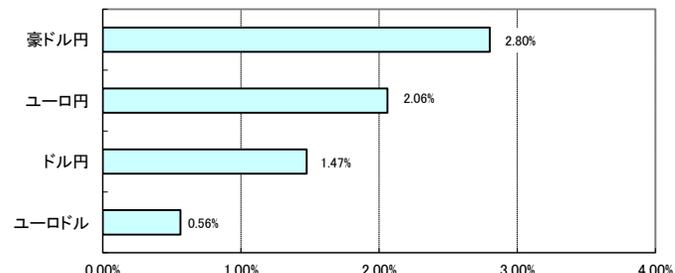


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



### 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
11/10 (月)	先週のマーケットの振り返り	11/3～11/7のマーケットの振り返り
11/10 (月)	米国の雇用統計 (10月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月の非農業部門雇用者数は前月比21.4万人増と、市場予想を下回ったものの堅調さが続きました。</li> <li>雇用者数は、レジャー、娯楽業などを中心に、民間部門で20.9万人増加しました。</li> <li>今後も雇用環境の改善が進むと見込まれ、来年半ば以降の利上げが行われる見込みです。</li> </ul>
☆	11/11 (火) 上海と香港株式市場の相互接続と市場の動き	<ul style="list-style-type: none"> <li>上海と香港株式市場の相互接続の17日からの開始が公表され、10日の両市場の株価は上昇しました。</li> <li>外国人にとっては、上海に上場する568銘柄の取引が香港で可能となります。</li> <li>中国の投資家にとって上海で香港に上場する266銘柄の取引が可能となり、株式取引の活性化が期待されます。</li> </ul>
☆	11/12 (水) 主要国のリート市場の最近の動向 (10月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月のグローバル・リート市場は世界的な金利低下から2カ月ぶりに上昇しました。</li> <li>特に米国市場では、国債利回りの低下と市場予想を上回ったGDP成長率などが好感されて大きく上昇しました。</li> <li>主要国では低金利環境が当面継続される見込みで、グローバル・リート市場は底堅い推移が見込まれます。</li> </ul>
	11/13 (木) 米国の債券市場の最近の動向 (11月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>足元の米ドル高や世界的な株価上昇から、米国の国債利回りは上昇しました。</li> <li>足元で若干拡大した米国の社債スプレッドは、底堅い企業業績から安定的に推移することが見込まれます。</li> <li>米国の国債利回りは当面低位で推移するも、堅調な経済を背景に緩やかな上昇圧力がかかると見込まれます。</li> </ul>
	11/14 (金) 最近の指標から見る中国経済 (11月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年は概ね政府の想定に沿った動きですが、10月は投資や消費などの内需が勢いを欠きました。</li> <li>10月の不動産関連指標の一部が反発し、減速が続いた不動産市場の底打ちの兆しも出てきています。</li> <li>中国はAIBBやFTAAPなどに積極的な姿勢を見せており、経済連携をテコに高成長を維持する方針と見られます。</li> </ul>

☆ は右の「グラフ・図表」参照

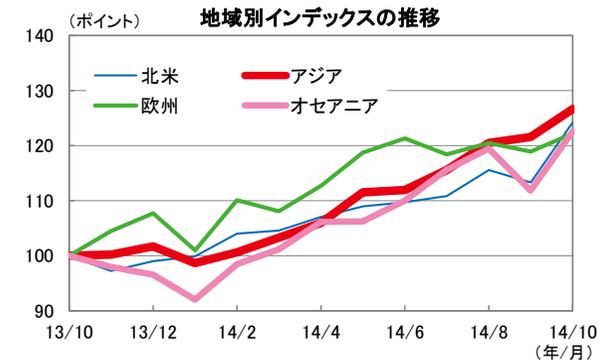
### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

#### ☆11/11【上海と香港株式市場の相互接続と市場の動き】 相互接続の開始を正式発表、市場は好感



(注) データの期間は2014年1月1日～2014年11月10日。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

#### ☆11/12【主要国のリート市場の最近の動向 (10月)】 世界的な金利低下で上昇



(注) データは、GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス (円ベース)。  
期間は2013年10月末～2014年10月末。2013年10月末を100として指数化。  
(出所) GPR社のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



# マーケット・ウィークリー (No.336) 【2014年11月10日～11月14日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,877>

2014年11月17日

## 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/17 (月)	10月鉱工業生産指数	7-9月期GDP(確報) ☆ 10月新規マンション発売件数 10月全国百貨店売上高(21日までに発表予定)	ユーロ圏9月貿易統計	タイ7-9月期GDP
11/18 (火)	10月生産者物価指数 11月NAHB住宅市場指数		ドイツ11月ZEW景況感指数 ☆ 英国10月消費者物価指数	
11/19 (水)	FOMC議事録(10月28日～29日分) ☆ 10月住宅着工・建設許可件数	9月景気動向指数(確報)		南アフリカ10月消費者物価指数
11/20 (木)	10月消費者物価指数 10月景気先行指数(コンファレンスボード) 10月中古住宅販売件数	10月貿易統計 10月コンビニエンスストア売上高 10月全国スーパー売上高	ユーロ圏11月製造業PMI ☆ ユーロ圏11月消費者信頼感指数 ドイツ11月製造業PMI ☆ 英国10月小売売上高	中国11月HSBCフラッシュPMI 南アフリカ金融政策委員会 ☆ トルコ金融政策委員会 ☆
11/21 (金)				メキシコ7-9月期GDP
☆ 今週の注目点	FOMC議事録では量的緩和の終了を決めた経緯が注目されます。	政府の消費増税先送り・衆議院の解散につながる可能性があり注目されます。	ドイツやユーロ圏の景況感に注目です。	最近の原油価格の下落が新興国の金融政策に影響はあるか注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年11月11日【デイリー No.1,989】上海と香港株式市場の相互接続と市場の動き 相互接続の開始を正式発表、市場は好感

2014年11月12日【デイリー No.1,990】主要国のリート市場の最近の動向(10月) 世界的な金利低下で上昇

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年11月10日【ウィークリー No.335】先週のマーケットの振り返り(2014/11/3-11/7)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年11月04日【マンスリー No.74】先月のマーケットの振り返り(2014年10月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年11月12日【キーワード No.1,453】景気ウォッチャー調査(2014年10月)(日本)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





### 【重要な注意事項】

#### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

##### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

##### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

##### ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

- ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
- ・・・信託財産留保額 上限3.50%

##### ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

